

入 札 説 明 書

(電子調達システムによる入札用)

愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工事

愛媛労働局

支出負担行為担当官愛媛労働局総務部長（以下「支出負担行為担当官」という。）の所属に属する工事又は製造、物件の買入れその他の契約に関する入札については、法令その他に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官 愛媛労働局総務部長 北里 尚寿
調達機関番号 017
所在地番号 38

2 競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工事
- (2) 工 事 場 所 愛媛労災特別介護施設（ケアプラザ新居浜）
愛媛県新居浜市阿島1丁目3番12号
- (3) 工 事 内 容 既存ヒートポンプチラー温水機（3台）の故障・老朽化に伴い、新規機器へ更新し、省エネルギー性の向上を図るもの。
詳細は、入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履 行 期 限 令和9年3月15日(月)
- (5) 入 札 方 法 入札金額は総価を記載すること。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入 札 保 証 金 免除
及び契約保証金
- (7) 違 約 金 落札した業者が契約を締結しない場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として納めなければならない。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8年度厚生労働省一般競争（指名競争）参加資格において、「管工事」又は「機械器具設置」でA又はBに格付けされ、四国ブロックの競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (9) ア 関係法令に基づき工事施工上の主任技術者又は監理技術者を配置することとし、建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任とすること。

イ 配置予定の監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であり、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

ウ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

4 入札書の提出場所等

入札書は電子調達システム (<https://www.p-portal.hq.admix.go.jp/>) により提出するものとし、併せて工事内訳書を提出することとする。(工事内訳書の合計金額は、入札書と同額となる。)

ただし、紙により提出しようとする者は、事前に競争入札参加申込書(様式第3号)により申し出る必要がある。

なお、入札者はその提出した入札書の引換、変更又は取消しをすることはできない。

(1) 入札参加申込受付期限

令和8年8月17日(月) 午後5時00分

電子調達システム	紙入札
①電子調達システムに定める手続きに従い申込みを行うこと。 ②資格審査結果通知書の写し ③誓約書(様式第5号) ④役員等名簿(様式第6号) ⑤自己申告書(様式第7号) ⑥保険料の滞納がないことを証明する書類 ⑦競争参加資格等に係る申立書(様式第8号) ※②～⑦はスキャナ等により電子データ化したものを添付し送信すること	①競争入札参加申込書(様式第3号) ②資格審査結果通知書の写し ③誓約書(様式第5号) ④役員等名簿(様式第6号) ⑤自己申告書(様式第7号) ⑥保険料の滞納がないことを証明する書類 ⑦競争参加資格等に係る申立書(様式第8号)

(2) 入札書の提出日時及び場所

令和8年8月18日(火) 午前10時00分まで

電子調達システム又は紙入札の場合は愛媛労働局総務部総務課 会計第一係

電子調達システム	紙入札
①電子調達システムに定める手続きに従い申込みを行うこと。	①入札書(様式第1号) 封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は称号)、宛名(支出負担行為担当官 愛媛労働局総務部長殿と記載)及び「〇月〇日開札【件名】入札書在中」と朱書しなければならない。 【郵便による場合(書留郵便に限る)】 二重封筒とし、表封筒に「〇月〇日開札【件名】入札書在中」と朱書し、中封筒

	の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記し、下記（４）宛に送付しなければならない。 提出期限：令和８年８月１７日（月） 午後５時必着
--	--

（３）人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月１３日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

（４）契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒790-8538 愛媛県松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎6階
愛媛労働局総務部総務課 会計第一係 電話 089-935-5200

（５）本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

（６）入札の延期等

入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態であると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

（７）代理人をもって入札する場合

電子調達システム	紙入札
①電子調達システムに定める手続きに従い申込みを行うこと。	①入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで様式第2号の様式による委任状を提出しなければならない。

※ 入札者又は代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

5 開札

（１）開札の日時及び場所

令和８年８月１８日（火）午前10時30分
松山若草合同庁舎6階 愛媛労働局会議室

（２）開札の立ち会い

①開札は、入札者又は代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

②電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。

③札者又は代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

④入札者又は代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提

出しなければならない。

- ⑤入札者又は代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

(3) 再度入札の取扱い

開札を実施した結果、入札者又は代理人の入札のうち予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、ただちに再度の入札を行う。ただし、入札回数は2回を限度とする。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) ①担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

②契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があること。

- (3) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。

①本入札説明書4(2)に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

②最低価格の入札者となった場合でも、落札者となるべき者が次に該当する場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者としてすることがある。

また、次の場合は、入札者は事後の事情聴取及び関係資料等の提示について協力しなければならない。なお、事情聴取及び関係資料等の提示に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者とし、ない場合があるため留意すること。

- (i) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。調査に当たって求める資料は以下のとおり。）

- ・当該価格により入札した理由及び積算の妥当性が分かるもの（価格内訳書、工程表を含む）
- ・契約の履行体制
- ・契約期間中における他の契約請負状況
- ・手持機械その他固定資産の状況
- ・国及び地方公共団体等に対する契約の履行状況（※契約実績）
- ・経営状況（設立・営業品目・資本金等（直近の財務諸表、全部事項証明））
- ・信用状況（※貸金不払い及び下請代金支払い遅延状況等）

- (ii) その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不適当であると認められる場合

③落札者となるべき者が二人以上あるときは、電子調達システムによるくじにて、落札者を決定するものとする。

④落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果通知書により通知するものとする。

（４）契約書作成

①落札者は、支出負担行為担当官から交付された契約書に記名押印し、遅滞なく支出負担行為担当官に提出すること。

②契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

③上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

④支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

（５）支払条件

別添の契約書（案）に定めるとおり、業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から、30日以内に契約金額を支払うものとする。

（６）入札説明会の実施

本入札についての入札説明会は実施しないものとする。

（７）障害発生時及び電子調達システム操作時の問い合わせ先

ヘルプデスク 電話番号 0570-014-889（ナビダイヤル）

ホームページ <https://www.p-portal.hq.admix.go.jp/>

（８）その他

直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

入 札 書

名 称	愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工事											
入札金額												

上記のとおり仕様書及び契約書（案）並びに入札説明書記載事項を承諾のうえ入札いたします。
なお、入札金額は、見積もった金額(消費税を含む)の 1 1 0 分の 1 0 0 の金額に相当する金額を記載しています。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 ⑩

代 理 人 氏 名 ⑩

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 殿

(注) 入札金額は、算用数字で表示し、頭を¥でとめること。

委 任 状

私議、都合により
について以下の権限を委任します。

を代理人と定め、下記の入札件名に

記

入 札 件 名 : 愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工
事

- ☐ 入札書、見積書について
- ☐ 入札に関する諸願届出について
- ☐ 契約締結について
- ☐ 代金の請求及び受領について
- ☐ 保証金の納付並びに還付請求及び受領について

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 殿

住 所

商号又は名称

代表者役職氏名

⑨

代理人 住 所

名 称

役職氏名

⑨

競争入札参加申込書（紙入札方式）

下記の競争入札に参加したいので、入札参加を申し込みます。

なお、電子入札システムを利用しての入札に参加できないため、紙入札方式での参加を希望します。

記

- 1 名 称：愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工事
- 2 電子入札システムでの参加ができない理由
(記入例：認証カードの申請中だが手続きが遅れているため)

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

⑤

代 理 人 氏 名

⑤

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 殿

※ 氏名欄は、法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を捺印すること。

辞退届

この度、下記契約案件につきご辞退申し上げます。

記

名 称 : 愛媛労災特別介護施設ヒートポンプチラー温水機更新工事

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

代 理 人 氏 名

㊞

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 殿

※ 氏名欄は、法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名を記載し、
社印及び代表者印を捺印すること。

誓 約 書

- ☐ 私
- ☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事業所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

⑨

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

役員等名簿

法人（個人）名：
所 在 地：

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生 年 月 日	性 別
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女
	()	T S H 年 月 日	男・女

(注) 法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

④

支出負担行為担当官

愛媛労働局総務部長 殿

競争参加資格等に係る申立書

- 1 当社（私）は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。
また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
- 2 当社（私）は、直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。
- 3 当社（私）は、その他の入札参加資格を全て有しております。
- 4 当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。再委託先について報告事項があることを知った場合にも同様に対応します。

この申立書に虚偽があった場合は、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、申立に係る事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又名称

代表者氏名

⑨

支出負担行為担当官
愛媛労働局総務部長 殿

【裏面（封印すること）】

会社名			令和 年 月 日
住所			
電話			

【表面】

□□□□□□□						
支出負担行為担当官						
愛媛労働局総務部長 殿						
○月○日開札 愛媛労働局特別介護施設ヒートポンプチャ― 温水機更新工事 入札書在中						

朱書すること